

氏 名 間瀬 久美子

学位(専攻分野) 博士(文学)

学位記番号 総研大甲第 2212 号

学位授与の日付 2021年3月 24日

学位授与の要件 文化科学研究科 日本歴史研究
学位規則第6条第1項該当

学位論文題目 近世朝廷の権威と神社・民衆

論文審査委員 主 査 福岡 万里子
日本歴史研究専攻 准教授
小倉 慈司
日本歴史研究専攻 准教授
横山 百合子
日本歴史研究専攻 教授
高埜 利彦
学習院大学 名誉教授
村 和明
東京大学 大学院人文社会系研究科 准教授

博士論文の要旨

氏 名 間瀬 久美子

論文題目 近世朝廷の権威と神社・民衆

序章 近世天皇・朝廷の権威と機能、神社・民衆の求めた権威とは何か

本論文の課題は、近世国家における天皇・朝廷の役割とされる宗教的機能の実態、および、天皇・朝廷権威をその社会的基盤から論ずることであり、3つの課題を設定した。課題1は、天皇・朝廷の宗教的機能を、朝幕間で問題となった神社争論における朝廷裁許権から考察すること。課題2は、同機能を国家祭祀である災害祈禱の主宰権から考察すること。課題3は、天皇・朝廷権威の社会的基盤である民衆について、民衆側から権威を求めた能動的行動に着目し、その内在的な意味を解明することである。この課題を研究史の整理から論じた。

第1部 近世神社の位置（1章～3章と補論）の要旨

第1部は、課題1の朝廷裁許権の解明を目的とした論文である。最初に幕藩制国家における朝廷と神社の位置関係を論ずることから始めた。近世幕藩制国家において、徳川政権は律令国家の神祇官に相当する独自の祭祀機構を構築することではなく、神祇官機能は吉田家と白川家に分掌されていたこと、神社と朝廷との関係は、上級神職数が非参議公卿数の3分の1強を占め、朝廷勤務の非蔵人の大半は神職であることから、上七社社家は朝廷勢力の構成員であると位置づけた。また武家政権と神社の関係として、大名等を祭神とする神社61例の分析から、祭神として祀られるためには朝廷権威が必要であったことを解明した。このような、朝廷と神社との位置関係のうえに、朝廷・幕府双方で争われた神社争論の裁許権について3期に分けて考察した。その結果、近世初期の伊勢争論では統一権力者の意のままにされ、幕藩制国家が確立した前期の吉田・鷹司争論では、朝廷側の最終決定権は天皇にあるという主張も空しく、幕府主導で決定されたが、朝幕融和の中期を経て、後期の吉田・白川争論になると、文化13年に光格天皇による「太政官裁」が下され、天保期の朝廷・幕府での再審議では、裁許権が朝廷主導型へと変化していったことを解明した。

第2部 近世朝廷・幕府と寺社の災害祈禱（1章～5章）の要旨

第2部は、課題2の災害祈禱主宰権を明らかにすることを主な目的とし、前期（1章）・中期（2～4章）・後期（5章）に分けて考察した。

豊臣政権期から江戸末期までの285年間の災害祈禱の分析から、前期の霊元天皇の時代までは、統一権力者による地震・祈雨等の災害祈禱はなく、災害祈禱の主宰は専ら朝廷が行っており、朝廷では霊元天皇の時代に、禁中内の祈禱は内侍所に一本化され、その他の仏式祈禱は七寺に神式祈禱は上七社に移行して、災害祈禱を行う近世的七社七寺体制が成立したことを論じた。

中期の元禄16年（1703）関東大地震祈禱は、幕府が国家祭祀の主宰権掌握を意図して、初めて直接七社七寺等の寺社に対する祈禱命令を下したものであった。しかし、朝廷では、

幕府要請による東山天皇の内侍所御神樂と、靈元上皇による朝廷主宰御神樂の両方が執行された。七社七寺への祈禱命令は幕府から所司代を通じて直接寺社に伝達されたが、朝廷の伝達手段を用いなければ徹底しなかった。一方、関東では護国寺中心に鹿島社等へ寺社奉行からの祈禱命令が伝達されたが、日光・増上寺・寛永寺の幕府廟所・菩提寺まで動員する体制には至らなかった。つまり、幕府の災害祈禱主宰権は関東大寺社に対しては成功したが、畿内の伝統寺社に対しては不十分なものであったこと等を解明した。また、寛延地震等の祈禱では、天皇の「王」認識が確認され、明和7年(1770)の大旱魃には民衆の雨乞要求や禁裏御用水の灌漑利用要求が見られ、こうした行動が朝廷の祈雨再興を促し、光格天皇時代の正式な朝廷祈雨復興へとつながっていったことを解明した。

後期は、光格天皇時代の天明大飢饉を契機に、朝廷と幕府双方による万民への統治者意識から、五穀豊穰祈禱が展開されたが、天保期になると地震・飢饉祈禱を通じて、朝廷の祈禱が次第に拡大するようになり、孝明天皇の安政2年(1855)江戸大地震祈禱になると、幕府要請の祈禱は朝廷内で軽視され、幕府は日光等の宗廟へも災害祈禱の動員をかけねばならず、災害祈禱主宰権は、朝廷の攘夷祈禱と相俟って、再び朝廷主宰による祈禱体制へと収斂していく過程を解明した。

すなわち、災害祈禱主宰権は、近世初期において朝廷に保持されており、中期の綱吉政権期に、幕府がその掌握に乗り出したが、朝廷の主宰権はそのまま保持され続け、朝幕双方主宰による災害祈禱が展開された時期もあったが、幕末には再び朝廷主宰に収斂されていったのである。

第3部 近世の民衆と朝廷・幕府の権威(1章～3章)の要旨

第3部は、課題3の天皇・朝廷権威と民衆の関係について、受容の実態と、「権威」を求める能動的な行動に注目して、「職人受領」・「由緒書」・「雛祭」・「東西の被差別集団と権威の地域的相違」の問題を3章に分けて考察した。

その結果、朝廷・三門跡からの「職人受領」には、多大な金品が必要であったため、明和6年(1769)の幕府調査からは、大半が借家層で私称であったこと、天保期裏長屋の菓子職の中にも受領を受けていた者があり、生業への効果のあることもわかった。一方、「由緒書」は、金品も法的拘束もなく先祖を貴種に求め、特権公認者として源頼朝や天皇の権威を利用して、各種の職人や雑種芸能民の一部には寺社・公家と結び、本所編成を遂げ、生業確保を得た集団もあった。しかし、目的は特権主張ばかりではなく、被差別集団の「由緒書」のように、自らの職業の卑賤視を否定するために、先祖を天皇や神の子孫に求めるものや、集団化できなかった職種や、地域による相違もあり、権威も目的も多様であったことを解明した。また、「雛祭」のように、一見古代中世以来の朝廷文化の様相を呈している文化が、実は江戸時代に形成された町人文化であり、商品経済の発展と共に三都から地方へと広がり、特権とは結びつかず、上は江戸城から下は都市下層民や農村の土雛・紙雛にまで身分を越えて受容されていったことを解明した。この商品化され可視化されたミニチュア朝廷風という文化が、民衆間で受容された背景には、将軍・大名と同じものを所持することで、身分を越えて同じ立場で祝うことができるということに意味があったことを、幕府の取締り法令等から解明した。

第3部全体から、民衆が権威を求めた理由は、民衆の生存確保の主体的な営みであり、

権威に込められた内在的な意識は、現実の身分を超えていく方向性をも示し、直接的な変革意識ではないが、身分制解体への方向につながっていくことを論じた。

終章

第1部と第2部から、近世天皇・朝廷の宗教的機能は、神社争論の裁許権と、国家祭祀である災害祈禱の主宰権の双方とも、時代により幕府の権限が強い時代もあったが、朝廷の権限であったという結果になるといえる。したがって、近世天皇・朝廷の位置と宗教的機能の問題は、形式的で形骸化したものでもなく、幕府権力を荘厳化する単なる「権威」でもなく、独立した固有の「権力」ではないが、近世国家の権力の一部と位置づけてもよいものであると考える。

また、天皇・朝廷権威と民衆の問題では、民衆側の権威を求める内在的理由と独自の世界観に着目する必要があることを論じた。

(2977 字)

Results of the doctoral thesis screening

博士論文審査結果

Name in Full
氏 名 間瀬 久美子

Title
論文題目 近世朝廷の権威と神社・民衆

本論文は、近世国家における天皇・朝廷の位置と役割を、その宗教的機能の解明と民衆との関係の考察という両面から明らかにしようとするものである。全体は、神社争論の裁許権を中心的論点とする第一部、国家祭祀である災害祈祷の主宰権の所在を論ずる第二部、民衆における天皇権威の受容・利用の諸相を考える第三部から成り、第一部・第二部が宗教的機能、第三部が民衆との関係を扱う位置づけとなっている。

序章ではまず、近世国家における天皇・朝廷の位置という問題設定について、関連する膨大な諸研究を、近世国家論、国家と宗教の関係論、そして天皇・朝廷権威の社会的基盤を問う研究の三分野に分けて論じる。本論文は、著者の 1980 年代以降近年まで約 40 年にわたる長年の研究蓄積を集成したものであり、第二部が 2010 年代の最新の研究を収める一方、第一部は 1985～1998 年発表の論文、第三部は 1983 年～2002 年までに公刊された論文を初出とする。関連研究には、著者の論文がそもそも先駆となってその後研究が活発化・発展した分野も少なくないが（神社争論や由緒論研究など）、著者はそうした研究潮流も含めて、現在までの関連する広大な研究史における自らの論文の位置づけを丹念に論じている。

第一部「近世神社の位置」は、近世天皇・朝廷の宗教的機能に接近するため、幕藩制国家における神社と天皇の位置関係を、神社争論や神階・神号の宣下などの問題から考察する章を収める。うち第一章・第二章及び第三章三節は、近世を通じた神社争論をめぐる朝幕関係の推移を、近世初期の伊勢・賀茂両社の正遷宮にかかる前後論争、近世前期の社家の官位執奏に関する吉田・鷹司家争論、近世後期の吉田・白川争論を素材として考える。それを通じ、前期には幕府に主導権が握られていた神社争論の裁許権が、後期には、朝幕の調和が保持されながらも、幕府が朝廷に最終的判断を委ねる朝廷主導型へとシフトしていったとの推移を抽出している。第三章ではまた、朝廷勢力を形成する重要な構成員として社家を位置づけるとともに、神階・神号の授与をめぐる朝廷・幕府・神社・大名の関係を考察している。さらに補論では、吉田家・白川家が近世の国家祭祀における神祇官機能を分掌していく経緯とその確執の背景を整理する。

第二部「近世朝廷・幕府と寺社の災害祈祷」は、近世を通じて臨時の国家祭祀として折々に行われた災害祈祷の主宰権の所在を通時的に考察することを通じて、近世天皇・朝廷の

宗教的機能に迫る。うち第一章は、豊臣政権期から江戸時代末期に至る約 285 年間の災害祈禱の推移を諸史料によって概観した上で、豊臣政権期に災害祈禱の主宰権が朝廷に残され続けた状況と、その路線を継承した江戸前期の霊元天皇期までの災害祈禱を、それ以外の全祈禱の中で位置づけ、後水尾上皇の意志の下、七社七寺による神仏両式の国家祈禱の体制が成立していく過程を明らかにする。第二章は、徳川将軍が寺社に直接発令した最初の災害祈禱として、元禄 16 (1703) 年の地震祈禱を取り上げ、国家統治者として災害祈禱の主宰権をも掌握しようとした綱吉政権の志向と、その意志は関東寺社に対しては有効でも上方伝統寺社には貫徹せず、上方では朝廷の災害祈禱主宰権が保持され続けた実態を解明する。第三・四章は、寛延年間 (1748~50) の上賀茂社における怪異と地震祈禱をめぐる朝廷・賀茂社・民衆の関係、明和七 (1770) 年の早魃に際する民衆の行動と当該期朝廷の祈雨儀礼再興にかかる動向の連関を分析する。第五章は、光格天皇から孝明天皇期にかけての飢饉・地震・外夷攘斥をめぐる災害祈禱の推移をたどる。それを通じ、近世後期の災害祈禱は、朝廷と幕府の拮抗から朝廷主導型への変化が認められることを抽出し、災害祈禱の面においても光格天皇期が朝幕関係の転換期であったとの見方を示す。

第三部「近世の民衆と朝廷・幕府の権威」は、民衆から見た天皇・朝廷の存在の具体相を、職人受領や由緒書、雛祭、被差別集団の天皇・朝廷との関係の考察から考える章を収める。第一章は、幕府の規制をしばしば受けつつ近世初期から続けられた町人・職人たちの金品を積んでの朝廷・門跡からの受領名の獲得や私称、そして祖先を貴種に求める由緒書・偽文書の分布の実態と、民衆がそれらを志向した背景を考察し、民衆にとっての天皇権威の意味を考える。第二章は、弾左衛門由緒書や各地の河原巻物、マタギや木地師、鋳物師など様々な社会集団の伝承や由緒書の具体例、近世を通じた職人受領の実態、宮廷文化をミニチュア化した雛祭が近世の町人文化で幅広い普及を見せた経緯とその背景をそれぞれ論じながら、身分制社会の中で民衆が示した権威志向や意識の有り様に迫る。第三章は、夙・人形操・猿飼・皮多・鉢叩などの被差別集団の朝廷・幕府との実態的関係の考察を通じて、畿内や江戸の雑種賤民は朝廷や幕府と結び付いて分化し、身分的組織化を遂げていったとの見通しを提起する。

終章は、第一部・第二部・第三部でそれぞれ明らかにされた知見をまとめた上で、各分野における今後の研究課題を指摘している。

本論文は、1980 年代から 2020 年に至る長期の研究成果をまとめたものであるため、発表当時の研究史的位置と、今日の研究の到達点から見た論文全体の位置付けを区分しつつ、以下の 3 つの点で本論文の意義を指摘したい。

第一は、本論文が、幕府は独自の国家的な祭祀機構を構築せず、幕府と天皇・朝廷が権力と権威を分有し、朝廷は幕府の統制下にはあるが幕府から相対的に自立した宗教的権威を持っていたとの見地に立ち、第一部、第二部を通して、その宗教的権威の内実を近世の全期間にわたり実証的に解明した点である。近世の天皇・朝廷の位置と役割については、戦前以来、有職故実研究の伝統を継承する種々の研究が行われてきたが、それらは皇国史観による深刻な解釈の歪みを帯びており、戦後はその反動から本格的な学問の検討対象とされない時期が続いた。その後、“近世の天皇は君主である”とする教科書検定の登場を機に、近世の天皇・朝廷は、イデオロギー論争に留まらない本格的な研究課題となっ

ていくが、著者は、天皇・朝廷の権威の内実に関心を持ち、1980年代から、幕藩制国家論と朝幕関係論を踏まえた神社の支配権の所在を明らかにし（第一部）、博士課程在学中の新たな集中的作業によって、国家的祭祀権の中核を成す災害祈祷の展開を解明した（第二部）。言い換えれば本論文は、幕初から幕末に至る天皇・朝廷の宗教的権威の内実とその変化の過程を、信頼度の高い緻密な実証によって描き切ったものであり、現在の近世史研究の重要な潮流の一つである天皇・朝廷研究の嚆矢であると同時に、近世の天皇・朝廷の国家的祭祀主体としての位置と役割についての今日的な到達点の一面を占める成果として位置付けられる。

第二に、本論文の特長として、天皇・朝廷と幕府の位置と役割の分析において、両者と民衆の関係というもう一つのファクターを組み込み、オリジナリティの高い分析に成功した点を挙げたい。民衆との関係から天皇・朝廷を考えるその視点は、第一部・第二部でも随所に現れるが、特に第三部で集中的に発揮されている。その諸論考は、職人受領と賤民らの由緒書のように、一見関連なく見える事象を包括的に把握し、天皇権威の社会的実態を解明するという成果を生み、その後の近世身分研究にも影響を与えてきた。第三部の雛飾りの普及の時期や地域的特徴の解明なども、民衆と天皇権威の関係を明らかにする事例発掘であり、興味深い成果と言えよう。

第三に、本論文の、近世国家と社会の構造を動態的に捉えるという分析手法も、注目すべき点であろう。前述のように、1970年代以降本格的に開始された近世の天皇・朝廷研究の中では、天皇・朝廷を近世国家の不可欠のものと位置付ける深谷克己、朝尾直弘の公儀権力論に対して、尾藤正英、高木昭作らによる、天皇・朝廷を軸とする律令国家の伝統に淵源する“役の体系”を近世国家の特質と見る国家論的見解が提起され、大きな影響を与えてきた。本論文の第一部は、このような研究状況の中で発表されたものであるが、今日の地点から振り返って見ると、尾藤学説のように、天皇・朝廷の位置・役割やそれに基づく朝幕関係の特質を“役の体系”といった固定的な枠組みを前提として理解する見地に対し、変化の局面に着目し動態的に把握することでこれを相対化する意味を持ったと言えるのではないか。このような歴史社会の動態的側面に注目するアプローチには、著者自身も述べているように朝幕研究会等を通じた高埜利彦の影響も指摘でき、本論文のみの特質とは言えないが、研究史上、その役割は改めて評価すべきである。

本論文は、近年の新たな理論的・実証的成果にも十分に目配りしつつ、史料の博搜と緻密な実証という手法を手放すことなく戦後歴史学の成果と真正面から格闘した業績である。既に解明されたり別の方向に進展を遂げたりしている領域はあるものの、研究のタコ壺化と言われる研究領域と課題意識の狭さが問題となっている現在、本論文で提示された近世の天皇・朝廷の権威とその内実を成す宗教的機能の全体像は、研究史に貢献する重要な成果であると言えよう。

以上により、本審査委員会は、著者、間瀬久美子氏の論文を、博士の学位を授与するに十二分に値するものとして、全員一致で判定した。